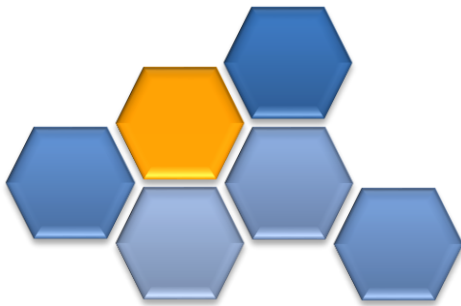


平成28年度 第1四半期運用状況 (厚生年金保険給付積立金)



1. 平成28年度第1四半期運用状況の概要

- 第1四半期末の運用資産額は、1兆9,064億円となりました。
- 第1四半期の修正総合収益率(期間率)は、マイナス3.86%となりました。実現収益率は、プラス0.46%となりました。
- 第1四半期の総合収益額は、マイナス776億円となりました。実現収益額は、プラス86億円となりました。

	前年度	平成28年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
期末資産残高【時価】(億円)	20,652	19,064				19,064
修正総合収益率(%)	△ 0.79	△ 3.86				△ 3.86
(実現収益率)	(1.50)	(0.46)				(0.46)
総合収益額(億円)	△ 161	△ 776				△ 776
(実現収益額)	(278)	(86)				(86)

※ 年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的な観点で評価すべきものですが、積極的な情報公開の観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価損益の増減を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に運用手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注2) 収益率は、各期間に係るものです。また、前年度の収益率及び収益額は、被用者年金制度が一元化された平成27年10月以降のものであります。

2. 平成28年度第1四半期の運用環境①

➤ 株式市場

国内株式は、日銀による金融緩和期待や米国の早期利上げ期待などから、期中は上昇する場面もありましたが、6月に入ると、追加緩和見送りや米国の早期利上げ期待の後退、期末にかけては英国民投票の結果を受けた円高の進行から企業業績への懸念が高まり、大幅に下落しました。

外国株式は、現地通貨ベースでは、原油価格の上昇や良好な中国経済指標、米国の利上げ観測の後退などを背景に堅調に推移しましたが、円ベースでは、円高の進行により大幅に下落しました。

➤ 債券市場(長期金利)

国内金利は、日銀の国債買入れやグローバルなリスク回避の動きを背景に低下しました。

米国金利は、期初はFRB(連邦準備制度理事会)による利上げ期待から上昇しましたが、米雇用統計の下振れなどから利上げ観測が後退したことを受け低下しました。

欧州金利は金融緩和を背景に低調に推移し、英国民投票結果を受けたリスク回避姿勢の高まりから低下しました。

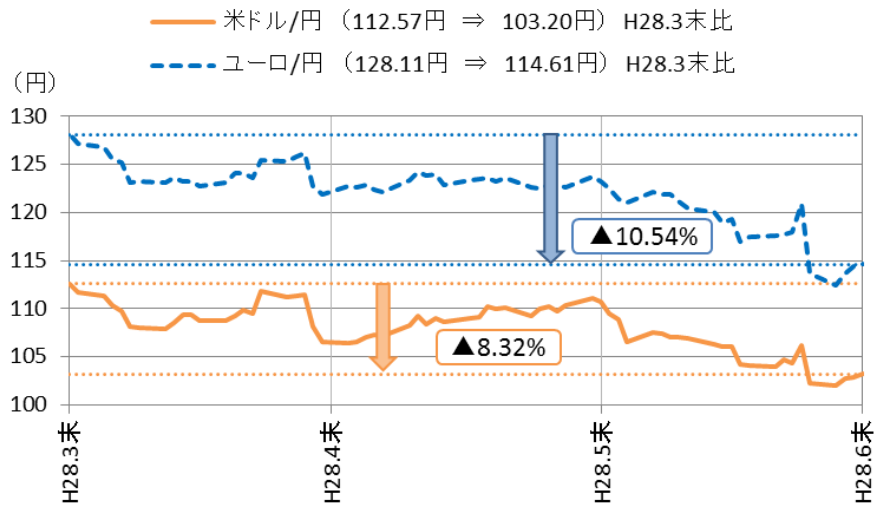
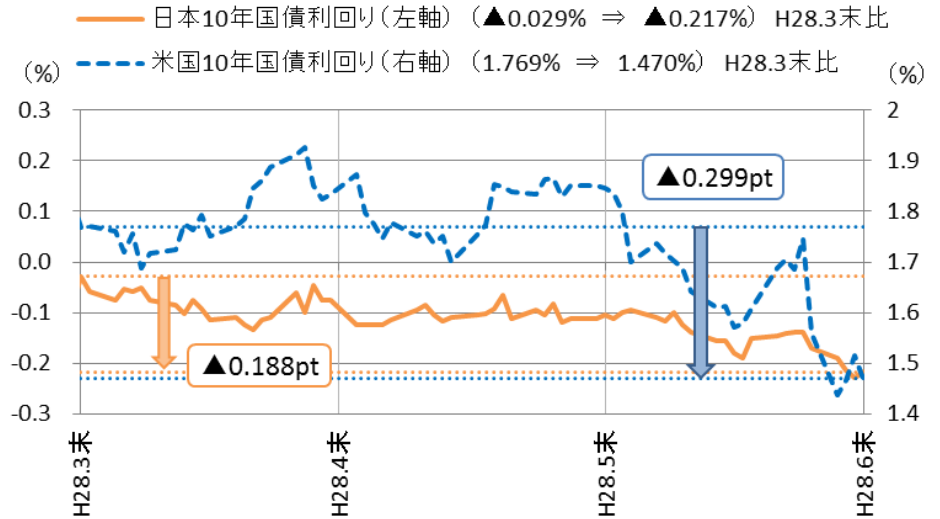
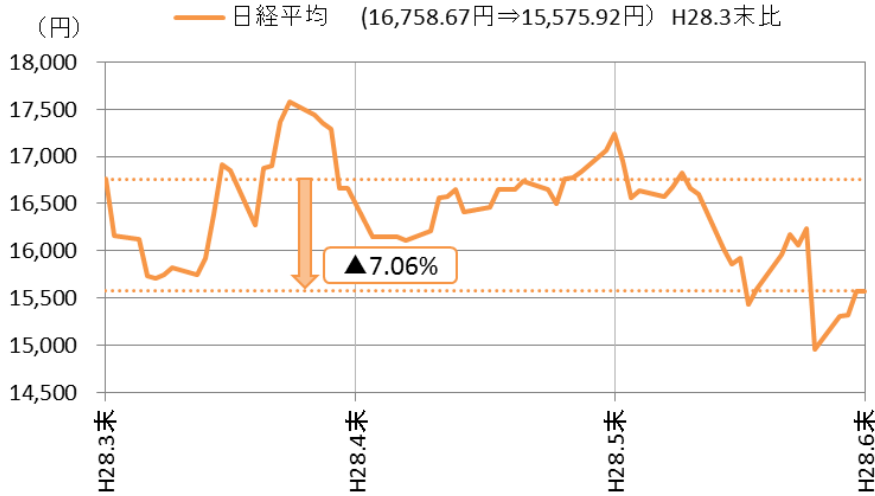
(参考指標)

		H28年3月末	H28年6月末
国内債券	日本10年国債利回り (%)	-0.03	-0.22
国内株式	日経平均 (円)	16,758.67	15,575.92
外国債券	米国10年国債利回り (%)	1.77	1.47
	ドイツ10年国債利回り (%)	0.16	-0.13
外国株式	NYダウ (ドル)	17,685.09	17,929.99
	DAX (Pt)	9,965.51	9,680.09
	上海総合 (Pt)	3,003.92	2,929.61
為替	ドル/円 (円)	112.57	103.20
	ユーロ/円 (円)	128.11	114.61

➤ 為替

為替は、日銀の追加緩和見送り、米追加利上げ観測後退、英国民投票結果を受けた世界的なリスク回避の動きなどを受け、対米ドル、対ユーロともに円高となりました。

2. 平成28年度第1四半期の運用環境②



3. 収益率の状況

(単位: %)

区 分	前年度	平成28年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年 度
修正総合収益率 (実現収益率)	△ 0.79 (1.50)	△ 3.86 (0.46)				△ 3.86 (0.46)
国内債券	2.50	1.02				1.02
国内株式	△ 4.11	△ 7.53				△ 7.53
外国債券	△ 2.58	△ 7.94				△ 7.94
外国株式	△ 2.25	△ 7.89				△ 7.89
短期資産	0.04	0.12				0.12

(注1) 国内債券には、貸付金を含みます。

(注2) 収益率は、当該期間中に運用手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注3) 収益率は、各期間に係るものです。また、前年度の収益率は、被用者年金制度が一元化された平成27年10月以降のものであります。

(注4) 修正総合収益率は、評価損益の増減を加味した時価利回りです。

4. 収益額の状況

(単位:億円)

区 分	前年度	平成28年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年 度
総合収益額 (実現収益額)	△ 161 (278)	△ 776 (86)				△ 776 (86)
国内債券	185	79				79
国内株式	△ 178	△ 314				△ 314
外国債券	△ 75	△ 212				△ 212
外国株式	△ 94	△ 332				△ 332
短期資産	1	2				2

(注1) 国内債券には、貸付金を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

(注3) 収益額は、当該期間中に運用手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注4) 収益額は、各期間に係るものです。また、前年度の収益額は、被用者年金制度が一元化された平成27年10月以降のものです。

5. 運用資産額の状況

(単位:億円)

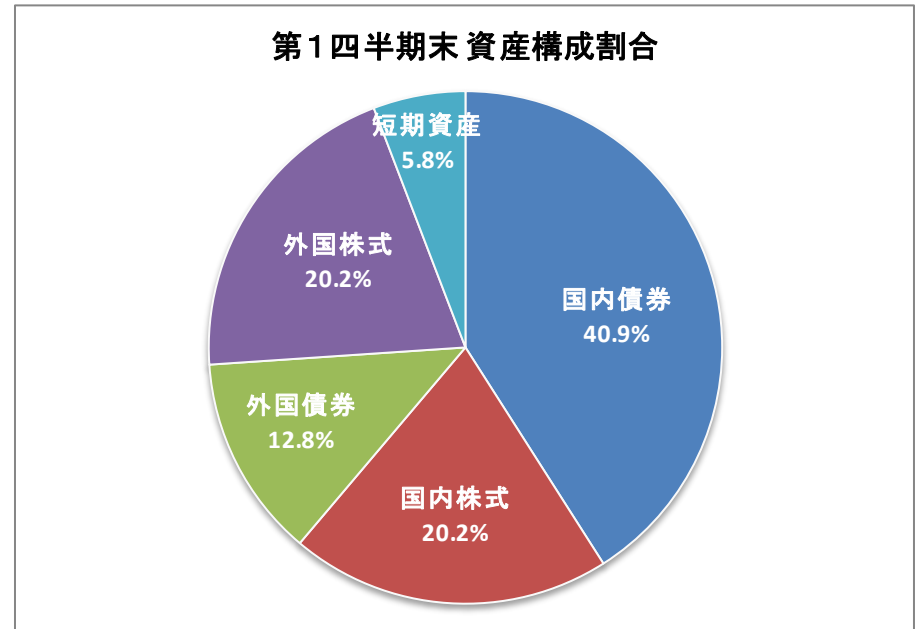
区 分	前年度末			平成28年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			第4四半期末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	7,251	7,724	473	7,270	7,803	533									
国内株式	3,924	4,159	235	3,956	3,846	△ 111									
外国債券	2,552	2,661	109	2,557	2,450	△ 107									
外国株式	3,496	4,190	694	3,525	3,858	333									
短期資産	1,918	1,918	0	1,107	1,107	0									
合 計	19,142	20,652	1,510	18,415	19,064	648									

(注1) 国内債券には、貸付金を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

6. 運用資産別の構成割合

区 分	資産構成割合
	第1四半期末 (平成28年6月末)
国内債券	40.9%
国内株式	20.2%
外国債券	12.8%
外国株式	20.2%
短期資産	5.8%
合 計	100.0%



(注1) 国内債券には、貸付金を含みます。

(注2) 基本ポートフォリオは、国内債券35%(±10%)、国内株式25%(±9%)、外国債券15%(±4%)、外国株式25%(±8%)です。

(注3) 四捨五入の関係で、各数値の合算が100%にならない場合があります。

7. 用語説明

- 総合収益額

時価に基づく収益額を把握するために、利金・配当金や売買損益などの実現損益と未収収益の増減に、評価損益の増減を加えたものです。

$$\text{(計算式) 総合収益額} \\ \text{実現損益} + (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) + (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益})$$

- 修正総合収益率

運用成果の評価方法の一つで、簿価ベースの平均残高利回りに時価の概念を導入した収益率です。

分子は総合収益額を用い、分母は時価総額の平均残高に近似させるため、簿価の平均残高に前期末の未収収益と評価損益を加えています。期間中の資金追加・回収が収益率に影響を与えるという特徴があります。

$$\text{(計算式) 修正総合収益率} \\ \frac{\text{実現損益} + (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) + (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益})}{\text{期中元本(簿価)平残} + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益}}$$

- FRB

連邦準備制度理事会(Federal Reserve Board)の略称であり、米国の中央銀行制度の最高意思決定機関です。

7名の理事で構成され、全米12の地区の連邦準備銀行を監督し、FOMC※において金融政策決定を主導します。

※ FOMC(連邦公開市場委員会 Federal Open Market Committee)・・・FRB理事7名と連邦準備銀行の総裁から選ばれた5名を合わせた12名の委員によって年8回定期開催され、金融政策としての公開市場操作方針等を決定します。

- ECB

欧州中央銀行(European Central Bank)の略称であり、EU加盟国のうち欧州統一通貨「ユーロ」を採用している国々(ユーロ圏)の金融政策を担う中央銀行です。

ECB役員理事会の6名とユーロ圏各国の中央銀行総裁で構成される「政策理事会」が月2回開かれ、公開市場操作等の金融政策の決定を行います。

- 金融緩和政策

中央銀行が不況時に景気を刺激するために行う金融政策のひとつです。金利の引き下げや、国債の買い上げなどを行うことによって通貨の供給量を増やし、企業や個人の資金調達を容易にすることで経済の活性化を目指します。